

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
13	健康増進事業に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

浦安市は、健康増進事業に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減するために適切な措置を講じ、もつて個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

## 評価実施機関名

浦安市長

## 公表日

令和7年12月5日

[令和7年5月 様式2]

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	健康増進事業に関する事務
②事務の概要	健康増進法に基づく事務・住民の健康の増進を図るため、健康手帳の交付、健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導の各事業を実施し、栄養の改善その他の生活習慣の改善に関する住民からの相談に応じ、必要な栄養指導その他の保健指導を行う。歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診、特定健康診査の対象外の者に対する健康診査、がん検診(胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん)の各健診に係る対象者の確認、健診実施のための受診券等の準備を行う。 ただし、健康増進法及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)(以下「番号法」という。)に基づき、特定個人情報ファイルを使用する事務は、「健康増進事業の対象者の把握や検診結果管理」のみに限る。
③システムの名称	①健康管理システム ②統合連携DBサーバ ③団体内統合宛名システム ④中間サーバーGW ⑤中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)健康増進事業管理ファイル (2)統合連携DBファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表111の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	(情報照会の根拠) ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表139の項 (情報提供の根拠) ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表139の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康こども部 健康増進課
②所属長の役職名	健康増進課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	郵便番号279-8501 千葉県浦安市猫実一丁目1番1号 浦安市総務部法務文書課(情報公開室)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	

連絡先	郵便番号279-8501 千葉県浦安市猫実一丁目1番1号 浦安市 健康こども部 健康増進課 電話番号047-351-1111
9. 規則第9条第2項の適用	[ ]適用した
適用した理由	

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上 [ 10万人以上30万人未満 ]
いつ時点の計数か	令和5年10月20日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	<選択肢> 1) 500人以上      2) 500人未満 [ 500人未満 ]
いつ時点の計数か	令和5年10月20日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	<選択肢> 1) 発生あり      2) 発生なし [ 発生なし ]

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書及び重点項目評価書 ]		<p>&lt;選択肢&gt;</p> <p>1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書</p> <p>2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。</p>
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<p>&lt;選択肢&gt;</p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<p>&lt;選択肢&gt;</p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<p>&lt;選択肢&gt;</p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[ ]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<p>&lt;選択肢&gt;</p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[ ]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<p>&lt;選択肢&gt;</p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<p>&lt;選択肢&gt;</p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<p>&lt;選択肢&gt;</p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>

## 7. 特定個人情報の保管・消去

特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[      十分である      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<h2>8. 人手を介在させる作業</h2>		[      ]人手を介在させる作業はない
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[      十分である      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	申請者からマイナンバーが得られない場合にのみ行う住基ネット照会は、4情報又は住所を含む3情報による照会を原則としている。	

## 9. 監査

実施の有無 [  ] 自己点検 [  ] 内部監査 [  ] 外部監査

## 10. 従業者に対する教育・啓発

従業者に対する教育・啓発 [  ] 十分に行っている [  ] <選択肢>  
1) 特に力を入れて行っている  
2) 十分に行っている  
3) 十分に行っていない

## 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [ ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する

最も優先度が高いと考えられる対策	[ <input type="radio"/> ] 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 ] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
	[ <input type="radio"/> ] 十分である ] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
当該対策は十分か【再掲】	
判断の根拠	地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン等を参考に地方公共団体において策定した情報セキュリティポリシー等(第3編第2章中「2. 情報資産の分類と管理」、「3. 情報システム全体の強靭性の向上」、「4. 物理的セキュリティ」、「6. 技術的セキュリティ」等)を遵守している。

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年8月1日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	情報公開コーナー	情報公開室	事後	
平成28年8月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成27年1月31日時点	平成28年1月1日時点	事後	重点項目評価書 再委託先の有無の変更により再評価実施。
平成28年8月1日	II しきい値判断項目 2. 特定個人情報ファイル取扱者は500人以上か いつの時点の計数か	平成27年1月31日時点	平成28年1月1日時点	事後	重点項目評価書 再委託先の有無の変更により再評価実施。
平成28年12月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	未定	実施しない	事前	
令和1年6月28日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	健康福祉部健康増進課	健康こども部健康増進課	事後	
令和1年6月28日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	健康増進課長 町山 貴秀	健康増進課長	事後	
令和1年6月28日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先”	総務課	法務文書課	事後	
令和1年6月28日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ連絡先	健康福祉部健康増進課	健康こども部健康増進課	事後	
令和1年6月28日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成28年1月1日 時点	平成31年1月31日 時点	事後	評価再実施に伴う変更
令和1年6月28日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成28年1月1日 時点	平成31年1月31日 時点	事後	評価再実施に伴う変更
令和1年6月28日	IVリスク対策		追加	事後	様式変更のため
令和4年1月25日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ①実施の有無	実施しない	実施する	事前	令和4年6月から情報連携予定
令和4年1月25日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠		・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠) 102の2項(別表第二における情報照会の根拠) 102の2項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年12月12日命令第7号)(別表第二における情報提供の根拠) 第50条(別表第二における情報照会の根拠) 第50条	事前	令和4年6月から情報連携予定

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年1月25日	II しきい値判断項目 1. 対象人數 いつ時点の計数か	平成31年1月31日 時点	令和3年12月1日 時点	事前	評価再実施に伴う変更
令和4年1月25日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年1月31日 時点	令和3年12月1日 時点	事前	評価再実施に伴う変更
令和4年1月25日	IVリスク対策 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)	[○]提供・移転しない	[ ]提供・移転しない	事前	令和4年6月から情報連携予定
令和4年1月25日	IVリスク対策 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		十分である	事前	令和4年6月から情報連携予定
令和4年1月25日	IVリスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続	[○]接続しない(入手) [○]接続しない(提供)	[ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)	事前	令和4年6月から情報連携予定
令和4年1月25日	IVリスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か		十分である	事前	令和4年6月から情報連携予定
令和4年1月25日	IVリスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か		十分である	事前	令和4年6月から情報連携予定
令和5年11月22日	II しきい値判断項目 1. 対象人數 いつ時点の計数か	令和3年12月1日	令和5年10月20日	事後	評価再実施に伴う変更
令和5年11月22日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和3年12月1日	令和5年10月20日	事後	評価再実施に伴う変更
令和7年12月5日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表一 76の項 番号法別表一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日命令第5号)第54条	番号法第9条第1項 別表111の項	事後	評価再実施に伴う変更
令和7年12月5日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠) 102の2項(別表第二における情報照会の根拠) 102の2項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年12月12日命令第7号)(別表第二における情報提供の根拠)	(情報照会の根拠) ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表139の項(情報提供の根拠) ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表139の項	事後	評価再実施に伴う変更
令和7年12月5日	IV リスク対策 8 人手を介在させる作業		追加	事後	様式変更のため
令和7年12月5日	IV リスク対策 11 最も優先度が高いと考えられる対策		追加	事後	様式変更のため